



機構ニュース

Vol.181 2018 June

今月の記事

Top News

○ INQA/AHE隔年次フォーラム2018に出席
……………1

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

○331人から学士の学位授与の申請
—平成30年度4月期申請分— ……………2

○2,209人に学士の学位を授与
—平成29年度10月期申請分— ……………4

○これまでの学位授与の状況（学士）
……………6

○短期大学及び高等専門学校の専攻科認定状況
……………7

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○21人から修士の学位授与の申請
—大学院修士課程相当の課程修了者—
……………8

○5人から博士の学位授与の申請
—大学院博士課程相当の課程修了者—
……………8

○これまでの学位授与・課程認定の状況
……………9

質保証連携

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○在日オーストラリア大使館教育・科学担当参事官が当機構を訪問
……………11

○平成30年度大学質保証フォーラム開催決定
……………12

機構の窓

○会議の開催状況 ……………13

○委員の異動 ……………15

主要行事日程

○Schedule（6月～8月） ……………20

TOP NEWS

INQAAHE 隔年次フォーラム 2018 に出席

平成 30 年 5 月 2 日（水）から 4 日（金）にかけて、各国・地域から 200 以上の高等教育質保証機関や大学等が加盟する高等教育質保証機関の国際ネットワーク（INQAAHE）の隔年次フォーラムが、モーリシャスのパンプルムースにおいて開催されました（主催機関：モーリシャス高等教育委員会（TEC：Mauritius Tertiary Education Commission））。当機構は本ネットワークの正会員であり、木村顧問、川口顧問、渋井研究開発部准教授及び国際課職員が出席しました。

今年のフォーラムは「質は見る人の目の中にある：関連性、信頼性、国際的な可視性」をテーマとし、有識者による講演や各テーブルでのグループ討論セッション等を行いました。

本フォーラムでは、ステークホルダーが抱く質保証への不信感、発展途上国における高等教育質保証制度の整備、産業界の求める人材の育成など様々な切り口から質保証が抱えている課題が提示されました。特にグループ討論セッションではステークホルダーとの関係性に関して、教授法の改善、質保証機関と学生・産業界等との連携を深め、意見を聞くことの重要性、起業家など自らの手で仕事を創造できる人材の育成、時代の変化に応じて職を変えるスキルの修得の必要性などについて焦点が当てられました。

また、世界質保証機関登録簿（GQAR：Global Quality Assurance Register）の将来構想に関する INQAAHE の研究発表が行われ、国際的な質保証機関ネットワークの重要性について言及がありました。本発表では、GQAR がアクレディテーション・ミルの問題の解決に貢献する可能性や、既存の質保証機関登録簿（欧州高等教育質保証機関登録簿（EQAR）、アジア太平洋高等教育質保証機関登録簿（APQR）など）と連携し、これらの機関との合併事業として GQAR を実現したい意向について示唆されました。



INQAAHE 隔年次フォーラムの様子

学位授与事業

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

■短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与

〇331 人から学士の学位授与の申請 ー平成 30 年度 4 月期申請分ー

短期大学、高等専門学校卒業者及び専門学校修了者等 312 人から、14 専攻分野 29 専攻の区分にわたり学士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成 30 年 5 月 17 日（木）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否について審査の付託があり、学位審査会では、修得単位の審査及び学修成果・試験の審査を担当する専門委員会の指定が行われました。

各専門委員会における修得単位の審査及び学修成果・試験の審査を経て、平成 30 年 8 月 24 日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成 30 年 9 月末までに学士の学位を授与する予定です。

なお、申請に当たっては、インターネットを利用して申請ができる「電子申請システム」を導入しており、郵送申請とあわせて利用されています。（平成 31 年度より、申請方法は原則として電子申請のみとなります。）

高等専門学校の特例適用専攻科修了見込み者についても、19 人から 3 専攻分野 4 専攻の区分への特例による学士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成 30 年 5 月 17 日（木）開催の学位審査会において機構長から学位授与の可否について審査の付託があり、学位審査会では、修得単位の審査及び学修総まとめ科目の履修に関する審査を担当する専門委員会の指定が行われました。

各専門委員会における修得単位の審査及び学修総まとめ科目の履修に関する審査を経て、平成 30 年 8 月 24 日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、合格者には平成 30 年 9 月末までに学士の学位を授与する予定です。

また、機構では、平成 29 年 2 月に「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 学位取得者表彰規則」を制定し、当機構で学士の学位を取得した方のうち、生涯学習に努め、特に精励したと認められた方に対する表彰制度を創設しました。第 1 回の表彰は、平成 29 年度 4 月期及び 10 月期に学士の学位を取得した方から表彰者を決定し、平成 30 年 9 月頃に表彰式を実施する予定です。

＜平成30年度4月期学士の学位授与申請者数＞

(基礎資格別)

基礎資格	申請者数(人)
短期大学卒業生	83 [1]
高等専門学校卒業生	25 [18]
専門学校修了者	191
高校等専攻科修了者	3
大学中退者	20
飛び級	1
大学卒業生	8
外国資格	0
合計	331 [19]

※ []内は特例適用専攻科修了見込での申請者数で内数。

(見込み申請者の内訳)

区分	申請者数(人)
短期大学専攻科修了見込者	1 [1]
高等専門学校専攻科修了見込者	18 [18]
合計	19 [19]

※ []内は特例適用専攻科修了見込での申請者数で内数。

(専攻の区分別)

専攻分野の名称	専攻の区分	申請者数(人)
文学	歴史学	1
	哲学	2
教育学	教育学	13 [1]
社会学	社会学	2
教養	比較文化	1
法学	法学	4
理学	数学・情報系	1
	物理学・地学系	2
	生物学系	1
	総合理学	1
薬科学	薬科学	1
看護学	看護学	216
保健衛生学	検査技術科学	5
	臨床工学	13
	放射線技術科学	9
	理学療法学	12
	作業療法学	1
	言語聴覚障害学	3
鍼灸学	鍼灸学	1
口腔保健学	口腔保健衛生学	1
栄養学	栄養学	9
工学	機械工学	4
	電気電子工学	3 [1]
	情報工学	2
	応用化学	1
	材料工学	1
	土木工学	2 [1]
	建築学	1
商船学	商船学	16 [16]
芸術学	美術	2
合計		331 331

※ []内は特例適用専攻科修了見込での申請者数で内数。

〇2,209 人に学士の学位を授与 —平成 29 年度 10 月期申請分—

平成 29 年度 10 月期に学士の学位授与申請のあった短期大学、高等専門学校卒業生及び専門学校修了者等 2,283 人のうち、2,209 人に対し学士の学位を授与しました。

今回の学士の学位授与については、関係各専門委員会で行われた修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、平成 30 年 2 月 15 日（木）開催の学位審査会において審査が行われました。

〈平成 29 年度 10 月期学士の学位授与申請者数及び取得者数〉

専攻分野の名称	専攻の区分	申請者数（人）	取得者数（人）
文 学	国 語 国 文 学	8	7
	英 語 ・ 英 米 文 学	5 [1]	4 [1]
	歴 史 学	3 [3]	3 [3]
	心 理 学	1	1
教 育 学	教 育 学	231 [134]	228 [133]
社 会 学	社 会 学	1	0
	社 会 福 祉 学	1	1
教 養	比 較 文 化	5	4
	地 域 研 究	2	2
社 会 科 学	社 会 科 学	2	1
法 学	法 学	5	4
政 治 学	政 治 学	1	1
商 学	商 学	1	0
経 営 学	経 営 学	9 [8]	8 [7]
理 学	数 学 ・ 情 報 系	3	0
	物 理 学 ・ 地 学 系	1	0
	生 物 学 系	1	0
	総 合 理 学	3	1
看 護 学	看 護 学	286 [37]	273 [37]
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	18 [10]	18 [10]
	放 射 線 技 術 科 学	22	18
	理 学 療 法 学	12	12
	作 業 療 法 学	1	1
	言 語 聴 覚 障 害 学	11	7
鍼 灸 学	鍼 灸 学	1	1

□ 腔 保 健 学	□ 腔 保 健 衛 生 学	54	[26]	54	[26]
	□ 腔 保 健 技 工 学	5		5	
栄 養 学	栄 養 学	52	[27]	42	[27]
工 学	機 械 工 学	349	[317]	343	[314]
	電 気 電 子 工 学	475	[459]	468	[455]
	情 報 工 学	185	[175]	185	[175]
	応 用 化 学	185	[174]	183	[172]
	生 物 工 学	22	[21]	22	[21]
	材 料 工 学	34	[34]	32	[32]
	土 木 工 学	114	[107]	110	[104]
	建 築 学	73	[65]	73	[65]
	社会システム工学	10	[9]	10	[9]
農 学	農 学	1		1	
家 政 学	家 政 学	6		5	
芸 術 学	音 楽	35		34	
	美 術	49	[27]	47	[27]
合 計		2,283	[1,634]	2,209	[1,618]

※ []内は特例適用専攻科修了見込での申請者数及び取得者数で内数。

○これまでの学位授与の状況（学士）

<平成4年度～平成29年度>

専攻分野の名称	専攻の区分	取得者数(人)	専攻分野の名称	専攻の区分	取得者数(人)	
文 学	国 語 国 文 学	216	保 健 衛 生 学	看 護 学	6,753	
	英 語 ・ 英 米 文 学	150		検 査 技 術 科 学	1,166	
	独 語 ・ 独 文 学	5		臨 床 工 学	104	
	仏 語 ・ 仏 文 学	12		放 射 線 技 術 科 学	2,263	
	中 国 語 ・ 中 国 文 学	3		理 学 療 法 学	670	
	ロシア語・ロシア文学	1		作 業 療 法 学	336	
	歴 史 学	97		言 語 聴 覚 障 害 学	38	
	哲 学	13		視 能 矯 正 学	3	
	心 理 学	63		鍼 灸 学	137	
	宗 教 学	46		口 腔 保 健 学	402	
教 育 学	教 育 学	3,479	口 腔 保 健 技 工 学	31		
神 学	神 学	24	柔 道 整 復 学	柔 道 整 復 学	4	
社 会 学	社 会 学	30	栄 養 学	栄 養 学	2,630	
	社 会 福 祉 学	74	工 学	機 械 工 学	6,925	
教 養	比 較 文 化	25		電 気 電 子 工 学	8,061	
	地 域 研 究	126		情 報 工 学	2,809	
	国 際 関 係	8		応 用 化 学	2,968	
	科 学 技 術 研 究	19		生 物 工 学	470	
学 芸	比 較 文 化	6		材 料 工 学	627	
	地 域 研 究	18		土 木 工 学	2,438	
	国 際 関 係	3		建 築 学	1,264	
	科 学 技 術 研 究	24		社 会 シ ス テ ム 工 学	101	
社 会 科 学	社 会 科 学	35		芸 術 工 学	芸 術 工 学	383
法 学	法 学	101	商 船 学	商 船 学	175	
政 治 学	政 治 学	26	農 学	農 学	140	
経 済 学	経 済 学	73	水 産 学	水 産 学	6	
商 学	商 学	74	家 政 学	家 政 学	120	
理 学	経 営 学	249	芸 術 学	音 楽	1,288	
	数 学 ・ 情 報 系	29		美 術	3,550	
		物 理 学 ・ 地 学 系	28	体 育 学	体 育 学	85
		化 学 系	19	合 計		51,104
		生 物 学 系	36			
総 合 理 学	38					
薬 学	薬 学 (～ H 2 1)	2				
薬 科 学	薬 科 学	5				

○短期大学及び高等専門学校の専攻科認定状況

平成30年4月現在

	区 分	平成29年度末時点 既認定専攻科数(a)	平成30年度 新規認定専攻科数(b)	平成30年度認定専攻科総数 (a+b)
短期大学 専攻科	文 学	3 [3]		3 [3]
	教 育 学	25 [22]		25 [22]
	社 会 学	1		1
	教 養	4 [3]		4 [3]
	看 護 学 ※	8		8
	保 健 衛 生 学 ※	4		4
	口 腔 保 健 学	7 [2]		7 [2]
	家 政 学 ・ 栄 養 学	10 [8]		10 [8]
	芸 術 学	9 [7]	2 [2]	11 [9]
	計	46校 71専攻[45]	1校 2専攻[2]	47校 73専攻[47]
高等専門学校 専攻科	経 済 ・ 商 学 ・ 経 営	2 [2]		2 [2]
	工 学 ・ 芸 術 工 学	107 [107]	3 [3]	110 [110]
	商 船 学	5 [5]		5 [5]
	計	56校 114専攻[114]	1校 3専攻[3]	56校 117専攻[117]
合 計	102校 185専攻[159]	2校 5専攻[5]	103校 190専攻[164]	

(注1) ※印の区分については、3年制の短期大学に置かれる1年制の専攻科である。

(注2) [] 内は、2年制の専攻科で内数。

(注3) 「総数」欄の学校数については、実数を記載（同一校において他の専攻科を認定したこと等により単純に累計とならない）。

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

■機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与

○21人から修士の学位授与の申請－大学院修士課程相当の課程修了者－

大学院の修士課程に相当する教育を行う課程として認定されている各省庁大学校の平成30年3月、4月修了者21人から、修士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成30年5月17日（木）開催の学位審査会において、機構長から学位授与の可否についての審査の付託があり、これを受けて学位審査会では、論文の審査及び試験を担当する専門委員会として、社会科学、看護学・保健衛生学・鍼灸学、工学・芸術工学、水産学が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口頭試問を経て、平成30年8月24日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、平成30年9月7日（金）に学位記伝達式を行い、合格者には各大学校を通して修士の学位を授与する予定です。

<修士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数 (人)
防衛大学校 総合安全保障研究科前期課程	安全保障学	1
水産大学校 水産学研究科	水産学	7
国立看護大学校 研究課程部看護学研究科 前期課程	看護学	1
職業能力開発総合大学校 長期養成課程職業 能力開発研究学域	生産工学	12
合 計		21

○5人から博士の学位授与の申請－大学院博士課程相当の課程修了者－

大学院の博士課程に相当する教育を行う課程として認定されている防衛大学校理工学研究科（後期課程）、防衛大学校総合安全保障研究科（後期課程）の平成30年3月修了者5人から、博士の学位授与の申請がありました。

この申請に係る学位授与の審査は、平成30年5月17日（木）開催の学位審査会において、機構長から学位授与の可否についての審査の付託があり、これを受けて学位審査会では、論文の審査及び試験を担当する専門委員会として、社会科学、工学・芸術工学が指定されました。

各専門委員会における論文の審査及び口頭試問を経て、平成30年8月24日（金）開催の学位審査会で最終審査が行われ、平成30年9月7日（金）に学位記伝達式を行い、合格者には各大学校を通して博士の学位を授与する予定です。

<博士の学位授与申請者数>

認定課程名	専攻分野	申請者数 (人)
防衛大学校 理工学研究科後期課程	工学	4
防衛大学校 総合安全保障研究科後期課程	安全保障学	1
合 計		5

○これまでの学位授与・課程認定の状況

平成 30 年 4 月 1 日現在

1 大学の学部に対応する教育を行う課程

認定課程名	認定年月日	修業年限	入学定員(人)	取得者数累計(人)	授与する学位(専攻名)
防衛医科大学校 医学教育部医学科	平成 3 年 8 月 30 日	6 年	80	1,738	学士(医学)
防衛大学校本科	平成 3 年 12 月 18 日	4 年	480	10,933	学士(理学、工学、 人文科学または社会科学)
水産大学校本科	平成 3 年 12 月 18 日	4 年	185	4,814	学士(水産学)
海上保安大学校本科	平成 3 年 12 月 18 日	4 年	60	1,046	学士(海上保安)
気象大学校大学部	平成 3 年 12 月 18 日	4 年	15	367	学士(理学)
職業能力開発総合大学校 長期課程 ※平成 28 年度末廃止	平成 3 年 12 月 18 日	4 年	-	4,930	学士(工学)
国立看護大学校 看護学部看護学科	平成 13 年 3 月 26 日	4 年	100	1,340	学士(看護学)
職業能力開発総合大学校 総合課程	平成 24 年 2 月 13 日	4 年	80	216	学士(生産技術)
防衛医科大学校 医学教育部看護学科	平成 29 年 2 月 15 日	4 年	120	109	学士(看護学)
合 計				25,493	

2 大学院の修士課程に対応する教育を行う課程

認定課程名	認定年月日	修業年限	入学定員(人)	取得者数累計(人)	授与する学位(専攻名)
防衛大学校 理工学研究科前期課程	平成 3 年 12 月 18 日	2 年	90	1,595 [45]	修士(理学または工学)
職業能力開発総合大学校 研究課程 ※平成 24 年度末廃止	平成 3 年 12 月 18 日	2 年	-	470 [78]	修士(工学)
水産大学校 水産学研究科	平成 6 年 6 月 23 日	2 年	10	222 [26]	修士(水産学)
防衛大学校 総合安全保障研究科前期課程	平成 9 年 3 月 11 日	2 年	20	324 [107]	修士(安全保障学)
国立看護大学校 研究課程部看護学研究科前期課程	平成 17 年 2 月 10 日	2 年	15	94 [53]	修士(看護学)
職業能力開発総合大学校 長期養成課程職業能力開発研究学域	平成 28 年 2 月 12 日	2 年	20	- -	修士(生産工学)
合 計				2,705 [309]	

[]内は修了見込み申請で内数

3 大学院の博士課程に相当する教育を行う課程

認定課程名	認定年月日	修業年限	入学定員(人)	取得者数累計(人)	授与する学位(専攻名)
防衛医科大学校 医学教育部医学研究科	平成 3 年 8 月 30 日	4 年	30	477 [0]	博士(医学)
防衛大学校 理工学研究科後期課程	平成 13 年 3 月 12 日	3 年	20	88 [10]	博士(理学または工学)
防衛大学校 総合安全保障研究科後期課程	平成 21 年 2 月 13 日	3 年	7	15 [0]	博士(安全保障学)
国立看護大学校 研究課程部看護学研究科後期課程	平成 27 年 2 月 13 日	3 年	3	- -	博士(看護学)
合 計				580 [10]	

[]内は修了見込み申請で内数

質保証連携

諸外国の質保証制度・動向情報の収集・整理・提供

○在日オーストラリア大使館教育・科学担当参事官が当機構を訪問

平成30年5月22日（火）、在日オーストラリア大使館 Peta Arbuckle 教育・科学担当参事官が当機構を訪問し、福田機構長、長谷川理事、川口顧問、山本研究開発部長と懇談しました。大使館側からは、当機構の覚書締結機関であるオーストラリア高等教育質・基準機構（TEQSA：Tertiary Education Quality and Standards Agency）との交流状況、当機構が行う学位授与事業や「キャンパス・アジア」モニタリング、また、専門職大学やジョイント・ディグリーの質保証といった日本の高等教育制度の進展に伴った質保証の動向等について関心が寄せられ、それらのトピックを中心に情報交換を行いました。双方は、日本とオーストラリアにおける高等教育の質向上のため、今後も協力していくことを確認しました。

当機構では、「諸外国の高等教育分野における質保証システムの概要：オーストラリア（第2版）（2015年版）」を刊行しています。高等教育質保証制度を収録した本概要については、オーストラリア版の他、日本版を含め9か国の概要が下記のウェブサイトにて公開されていますので、併せてご覧ください。

<https://www.niad.ac.jp/consolidation/international/publish/package.html>



関係者集合写真

Arbuckle 参事官（前方左）と福田機構長（前方右）

○平成 30 年度大学質保証フォーラム開催決定

平成 30 年 8 月 6 日（月）に一橋講堂にて、平成 30 年度大学質保証フォーラム「国境を越える大学」を開催します。今回のフォーラムでは、海外の大学との共同課程の設置や海外でのキャンパス展開といった、国境を越える大学の取組を取り上げます。国内外の有識者を招き、基調講演やパネルディスカッションを通じて、大学の海外展開のメリットや課題について理解を深め、我が国における大学の海外展開のあり方について議論します。

また、フォーラムの翌日にはフォーラムに登壇する 3 名の外国人有識者を招き、関連する公開研究会を行います。

フォーラム及び公開研究会の詳細及び事前参加登録の情報は、[当機構ウェブサイト](#)に掲載しています。ぜひご覧ください。

機構の窓

○会議の開催状況

- 学位審査会

第1回 平成30年5月17日(木) 15時00分～16時30分

議事

- 1 学士、修士及び博士の学位取得者数について
- 2 学士、修士及び博士の学位授与の審査の付託について
- 3 認定課程修了者に係る修士及び博士の学位授与の審査の結果について
- 4 平成30年度認定課程に係る教育の実施状況等の審査及び再審査について
- 5 平成31年度認定課程に係る教育の実施状況等の審査対象の選定について
- 6 専攻科に係る認定の審査及び特例適用認定の審査の付託について
- 7 その他

- 高等専門学校機関別認証評価委員会

第1回 平成30年5月24日(木) 11時00分～12時30分

議事

- 1 委員長及び副委員長の選出について
- 2 評価部会の編成等について
- 3 専門委員選考委員会の編成について
- 4 自己評価実施要項(平成31年度実施分)の改訂について
- 5 その他

- 大学機関別認証評価委員会

第1回 平成30年5月28日(月) 15時00分～17時00分

議事

- 1 委員長及び副委員長の選出について
- 2 大学機関別認証評価委員会運営内規の改正について
- 3 評価部会の編成等について
- 4 大学機関別認証評価自己評価実施要項の改定等について
- 5 その他

• 法科大学院評価委員会

第1回 平成30年5月30日（水） 14時00分～16時00分

議事

- 1 委員長及び副委員長の選任について
- 2 運営連絡会議及び専門委員選考委員会の編成について
- 3 評価部会等の編成について
- 4 法科大学院評価基準要綱の改定について
- 5 その他

■ 委員の異動

○ 学位審査会審査委員

学位審査会審査委員4人が退任され、新たに3人の方々が就任されました。

・退任（平成30年3月31日辞任）

氏名	退任時の職	在任期間
大野 徹也	東京学芸大学教授	平成28年4月18日～平成30年3月31日
奥 乃 博	早稲田大学教授	平成23年4月18日～平成30年3月31日
越 光 男	大学改革支援・学位授与機構特任教授	平成26年4月15日～平成30年3月31日
佐藤 慎司	東京大学教授	平成25年4月15日～平成30年3月31日

・学位審査会審査委員16人

任期は平成30年4月16日～平成32年3月31日

氏名	現職	氏名	現職
天野 英晴	慶應義塾大学教授	奈良 信雄	大学改革支援・学位授与機構特任教授
◎大 芝 亮	青山学院大学教授	西 出 和彦	東京大学教授
○影 山 和郎	金沢工業大学教授	野 坂 泰司	学習院大学教授
菊 池 和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授	藤 田 静雄	京都大学教授
北 詰 昌樹	東京工業大学教授	本 田 彰子	東京医科歯科大学教授
椎 原 伸博	実践女子大学教授	村 上 弦一郎	桐朋学園大学教授
塚 本 幾代	広島国際大学教授	柳 本 雄次	東京福祉大学教授
中 村 聡	東京工業大学教授	吉 川 裕美子	大学改革支援・学位授与機構教授

■は新任（◎:委員長、○:副委員長）

○ 大学機関別認証評価委員会委員

大学機関別認証評価委員会委員23人全員の任期満了に伴い、8人の方々が退任され、15人の方々が再任されるとともに、新たに5人の方々が就任されました。

・退任（平成30年4月30日任期満了）

氏名	退任時の職	在任期間
荒川 正昭	新潟県健康づくり・スポーツ医科学センター長	平成22年5月1日～平成30年4月30日
荻上 紘一	大学改革支援・学位授与機構名誉教授	平成16年5月1日～平成30年4月30日
佐藤 東洋士	桜美林学園理事長・桜美林大学総長	平成20年5月1日～平成30年4月30日
鈴木 賢次郎	東京大学名誉教授・大学改革支援・学位授与機構名誉教授	平成22年5月1日～平成30年4月30日
古沢 由紀子	読売新聞東京本社論説委員	平成28年5月1日～平成30年4月30日
柳澤 康信	岡山理科大学長	平成24年5月1日～平成30年4月30日
山本 進一	大学改革支援・学位授与機構教授	平成24年5月1日～平成30年4月30日
吉川 弘之	科学技術振興機構特別顧問	平成16年5月1日～平成30年4月30日

・大学機関別認証評価委員会委員20人（任期は、平成30年5月1日～平成32年4月30日）

氏名	現職	氏名	現職
アリソン・ピール	オックスフォード大学日本事務所代表	土屋 俊	大学改革支援・学位授与機構特任教授
稲垣 卓	福山市立大学名誉教授	中島 恭一	富山国際大学長
及川 良一	国立音楽大学教授	西尾 章治郎	大阪大学総長
片峰 茂	長崎大学学長特別顧問	◎濱田 純一	放送倫理・番組向上機構理事
片山 英治	野村證券株式会社主任研究員	○日比谷 潤子	国際基督教大学長
川嶋 太津夫	大阪大学高等教育・入試研究開発センター教授・センター長	前田 早苗	千葉大学教授
近藤 倫明	北九州市立大学特任教授	松本 美奈	読売新聞東京本社専門委員
下條 文武	新潟大学名誉教授	室伏 きみ子	お茶の水女子大学長

里 見 進	日本学術振興会理事長	山 本 健 慈	国立大学協会専務理事
鈴 木 志津枝	神戸市看護大学長	吉 田 文	早稲田大学教授

■は新任（◎:委員長、○:副委員長）

○ 高等専門学校機関別認証評価委員会委員

高等専門学校機関別認証評価委員会委員の18人全員の任期満了に伴い、5人の方々が退任され、13人の方々が再任されるとともに、新たに5人の方々が就任されました。

・退任（平成30年4月30日任期満了）

氏名	退任時の職	在任期間
井上光輝	豊橋技術科学大学理事・副学長	平成26年5月1日～平成30年4月30日
佐藤知正	東京大学名誉教授	平成28年5月1日～平成30年4月30日
但野茂	函館工業高等専門学校長	平成28年5月1日～平成30年4月30日
徳田昌則	東北大学名誉教授	平成16年5月1日～平成30年4月30日
三谷知世	宇部工業高等専門学校長	平成28年5月1日～平成30年4月30日

・高等専門学校機関別認証評価委員会委員18人（任期は、平成30年5月1日～平成32年4月30日）
（鎌土委員の任期は平成30年5月1日～平成31年3月31日）

氏名	現職	氏名	現職
揚村洋一郎	東海大学付属仰星高等学校・中等部 校長	田中英一	東海職業能力開発大学校 校長
荒金善裕	前 東京都立産業技術高等専門学校長	寺嶋一彦	豊橋技術科学大学理事・副学長
有信睦弘	東京大学特任教授	○長島重夫	元 株式会社日立製作所教育企画部シニアコンサルタント
大島まり	東京大学教授	中野裕美	豊橋技術科学大学副学長・教授
鎌土重晴	長岡技術科学大学理事・副学長	新田保次	前 鈴鹿工業高等専門学校長
萱島信子	国際協力機構上級審議役 JICA 研究所長	廣畠康裕	大学改革支援・学位授与機構特任教授
菊池和朗	大学改革支援・学位授与機構特任教授	◎武藤睦治	長岡技術科学大学名誉教授
京谷美代子	株式会社 FUJITSU ユニバーシティエグゼクティブプランナ	村田圭治	近畿大学工業高等専門学校長
黒田孝春	大学改革支援・学位授与機構客員教授	森野数博	呉工業高等専門学校長

■は新任（◎:委員長、○:副委員長）

○ 法科大学院認証評価委員会委員

法科大学院認証評価委員会委員の23人全員の任期満了に伴い、3人の方々が退任され、21人の方々が再任されるとともに、新たに3人の方々が就任されました。

・退任（平成30年4月30日任期満了）

氏名	退任時の職	在任期間
龍岡資晃	西綜合法律事務所弁護士	平成20年5月1日～平成30年4月30日
田中成明	京都大学名誉教授	平成16年5月1日～平成30年4月30日
野原一郎	法務省法務総合研究所総務企画部付	平成29年5月1日～平成30年4月30日

・法科大学院認証評価委員会委員24人（任期は、平成30年5月1日～平成32年4月30日）

氏名	現職	氏名	現職
◎磯村保	早稲田大学教授	潮見佳男	京都大学教授
逢見直人	日本労働連合総連合会会長代行	土屋美明	共同通信社客員論説委員
大澤裕	東京大学教授	中川丈久	神戸大学教授
奥田隆文	森・濱田松本法律事務所弁護士	野坂泰司	学習院大学教授
奥村丈二	中央大学教授	長谷川晃	北海道大学教授
加藤哲夫	早稲田大学教授	濱田毅	同志社大学教授
金井康雄	元札幌高等裁判所長官	松下淳一	東京大学教授
紙谷雅子	学習院大学教授	三角比呂	司法研修所教官
唐津恵一	東京大学教授	牟田哲朗	平和台法律事務所弁護士
○木村光江	首都大学東京教授	村中孝史	京都大学教授
小林哲也	小林綜合法律事務所弁護士	山本和彦	一橋大学教授
佐伯仁志	東京大学教授	吉原和志	東北大学教授

■は新任（◎:委員長、○:副委員長）

主要行事日程

○ Schedule

6月

日	行事名	担当課
4日	法科大学院認証評価に関する説明会	評価支援課
4日	平成 31 年度に実施する法科大学院認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会	評価支援課
7日	大学機関別認証評価に関する説明会	評価支援課
7日	平成 31 年度に実施する大学機関別認証評価等に関する自己評価担当者等に対する研修会	評価支援課
10日	平成 30 年度 4 月期学位授与試験（小論文）（東京地区、大阪地区）	学位審査課
10日	平成 30 年度 4 月期学位授与試験（面接）（東京地区）	学位審査課
13日	大学機関別認証評価に関する説明会	評価支援課
13日	平成 31 年度に実施する大学機関別認証評価等に関する自己評価担当者等に対する研修会	評価支援課
14日	法科大学院認証評価に係る評価担当者に対する研修	評価支援課
15日	法科大学院認証評価に係る評価担当者に対する研修	評価支援課
18日	大学機関別認証評価に係る評価担当者に対する研修	評価支援課
22日	高等専門学校機関別認証評価に係る評価担当者に対する研修	評価支援課
26日	第 50 回国立大学教育研究評価委員会	評価企画課

7月

日	行事名	担当課
30日	大学ポータル運営会議（第9回）	評価企画課

8月

日	行事名	担当課
6日	平成 30 年度大学質保証フォーラム	国際課
21日	高等専門学校機関別認証評価に関する説明会	評価支援課
21日	平成 31 年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会	評価支援課
24日	学位審査会（平成 30 年度第 2 回）	学位審査課



独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education